

平成25年度静岡県立こども病院医事等業務委託(2)契約書(平成26～28年)

静岡県立こども病院（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）との間に、
「平成25年度静岡県立こども病院医事等業務委託(2)（平成25～28年）」の委託契約を次のとおり締結する。

（目的）

第1条 甲は、次の業務（以下「委託業務」という。）の処理を乙に委託し、乙はこれを受託する。

（1）実施場所

静岡県葵区漆山860 静岡県立こども病院内

（2）委託業務の内容

別紙1「仕様書」及び別紙2「詳細仕様書」のとおり

（基本方針）

第2条 乙は、委託業務が安全で安心な医療の提供の基盤となるものであり、患者及び来訪者の病院に対する満足度に直結するものであることを認識し、業務を遂行しなければならない。

2 乙は、**仕様書**に基づき業務を適正かつ確実に遂行し、かつ、甲に対して企画提案した事項（**プロポーザル企画提案書**）を遵守しなければならない。また、乙及び乙の従業員は、病院スタッフの一員として、患者及び来訪者への接遇など委託業務に対する高い意識を常に持たなければならない。

（基本的義務）

第3条 乙は、委託の本旨に従い善良なる管理者の注意をもって、委託業務を処理するものとする。

2 甲は、委託者として乙が本契約を遂行するのに必要な協力を行うものとする。

（契約期間）

第4条 委託業務実施期間は、平成26年2月1日から平成28年9月30日までの2年8月間とする。

2 甲は、第14条第4項の規定に基づき、前項に定める期間を延長することができるものとする。

（責任者の選任）

第5条 乙は、統括責任者1名、病院における業務責任者1名を選任し、甲に委託業務開始10日前までに報告するものとする。これら責任者は、委託業務の履行に関して乙の従業員（以下「従事者」という。）を監督して指揮命令を行うとともに、甲との連絡・調整を行うものとする。なお、業務責任者の交替は、原則として認めない。

2 統括責任者及び業務責任者は、委託業務に関する全般的な専門知識を有する者で、別紙仕様書に定める各責任者の条件を満たし、責務を全うできると甲が認めた者とし、乙は、委託業務に関連した資格、業務経験実績を記した**経歴書(様式任意)**を業務開始10日前までに甲へ提出しなければならない。

3 業務責任者（不在の場合は代行する者1名）は、委託業務における甲又は統括責任者との連絡調整及び従事者の監督に専念するものとする。なお、甲との連絡については、統括責任者が常に甲からの連絡を受け得る手段を講じ、遅滞なく委託業務に反映するものとする。

4 甲は、病院及び患者等の安全確保等やむを得ない場合を除いて、乙の従事者に直接指揮命令を行えないものとする。

（委託業務従事者）

第6条 乙は、委託業務を確実に実施するために必要な人数の従事者をおかねばならない。

2 乙は、第5条に定める業務責任者等及び前項に定める従事者の住所（市（区）町名まで）、氏名、生年月日及び性別を記載した「**従事者名簿（様式任意）**」を業務開始10日前までに甲へ提出し、承認を受けるものとする。また、乙は、異動及び退職等による従事者の変更があった場合は、速やかに甲へ変更後の名簿を提出するものとする。

3 乙は、乙の従業員を新たに委託業務に従事させるときは、委託業務を確実に実施するために必要な接遇や知識習得の機会を設けるなど、従事者の教育に努めなければならない。

4 乙は、委託業務の従事者に業務の遂行に必要な研修を実施する。研修を実施したときは、日時・参加者名・参加者数・研修内容を記載した「**研修実施報告書（様式任意）**」を、第9条の業務月報とともに提出するものとする。

5 前条に定める従事者の監督者及び第2項に定める従事者の服装は、甲が認めた乙の支給する制服とし、乙の名称及び従事者の氏名を記載した名札を付けること。

6 乙は、委託業務の従事者の言動、身だしなみ等の監督を行い、患者及び来院者に不快感を与えないよう品位を保たせること。

（受託体制の確認）

第7条 乙は、契約者、統括責任者及び業務責任者の氏名及び連絡先を記載した**受託体制図（様式任意）**を、本業務開始10日前までに甲に提出しなければならない。

（指定書類の提出）

第8条 乙は、**別紙3**に定める指定書類を本業務開始10日前までに甲へ提出しなければならない。

（業務月報、自己評価書の提出）

第9条 乙は、**業務月報（様式1）**及び本業務を適切に履行したか自己により評価した**自己評価書（様式任意）**を毎月の業務終了後、翌月5日までに甲へ提出しなければならない。

（業務改善提案の提出）

第10条 乙は、次の事項について**業務改善報告・提案書（様式2）**を、四半期（4～6、7～9、10～12、1～3月）ごとの業務終了後、翌月5日までに甲へ提出するものとする。

ア 改善事項報告

業務遂行に当たって、乙が業務の効率化や患者満足度の向上のために業務の範囲内で自ら改善をした事項の報告

イ 改善事項提案

本業務あるいは本業務以外の業務を見直すことにより、病院業務の改善や患者満足度の向上あるいは本業務の効率化が見込まれる事項の提案

- 2 前項の規定に基づき提出された事項については、第14条に定める定期モニタリングの評価項目とするので、積極的な報告提案を行うこと。

(立会い及び監督、定期及び臨時の会合)

第11条 甲は、必要があると認められるときは、委託業務の処理について立会い、その履行状況について監督することができる。

- 2 甲及び乙は、委託業務の内容、問題点等につき、定期に会合を行うものとし、当該会合には、乙の統括責任者及び業務責任者が出席するものとする。また、乙は、本会合の内容につき**議事録(様式任意)**を作成し、会合終了後3日以内に甲に提出することとする。

- 3 甲及び乙は、委託業務遂行上緊急な問題が発生した場合は、速やかに病院担当者と臨時の会合を行い、問題の解決を図るものとする。また、乙は、本会合の**議事録(様式任意)**を作成し、会合終了後3日以内に甲に提出すること。

(クレームの処理)

第12条 乙は、委託業務に関するクレームやその他トラブルのうち、軽微なものについては口頭で、重大なものについては文書で、直ちに甲に伝達することとし、いずれの場合にも**クレーム等対応書(様式任意)**を作成し、クレーム等発生後速やかに甲へ提出すること。

(委託料及び支払方法)

第13条 甲は、乙に対して本業務を実施するための費用（以下「委託料」という。）として、**別紙4**の1に定める金額を支払うものとする。

- 2 委託料は毎月ごとに支払うものとし、乙は毎月の業務終了後、翌月10日までに甲に請求し、甲は、請求書を受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。

(定期モニタリングによる委託料の減額、契約期間の延長)

第14条 甲は、四半期（4～6、7～9、10～12、1～3月）ごとの本業務実施状況について、各四半期の翌月（7、10、1、4月）に、**別紙4**の2(1)の基準により定期モニタリングを実施する。その結果、委託料減額の基準に該当した場合は、甲は、翌四半期の委託料を**別紙4**の2(2)に基づき減額することができるものとする。

なお、契約期間の最終四半期における委託料の減額は、最終月に精算する。

- 2 定期モニタリングの結果が次の定期モニタリングにおいても改善されていない場合は、甲は、乙に対して**別紙4**の3の規定に基づき業務改善命令を行うものとし、乙は、甲から業務改善命令を受けたときは、乙はすみやかに**業務改善計画書(様式任意)**を提出すること。

- 3 前項の業務改善命令後においても定期モニタリングの結果が改善されない場合は、甲は本契約を解除することができるものとする。

- 4 平成28年1月に行う定期モニタリングにおいて、**別紙4**の4に定める基準に当てはまる場合は、甲は、乙との契約期間を1年間延長することができるものとする。

5 本条のモニタリングは、甲により行うものとし、乙に対して定期モニタリングの結果を通知するものとする。

6 乙は、定期モニタリングの結果に不服があるときは、前項の通知後10日以内に、甲に対して書面による異議を申立てることができるものとし、甲は、異議の申立てがあった場合は、乙と協議を行うものとする。

(委託業務の実施に必要な施設等)

第15条 甲は、委託業務に必要な施設等として、建物の一部を業務従事者の業務実施場所として無償で乙に貸与するものとする。

2 甲は、委託業務の実施に必要な設備及び備品を乙に無償で貸与するものとする。

3 乙は、前2項の規定に基づき甲から貸与された建物の一部及び設備並びに備品（以下、「施設等」という。）を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、目的外に使用してはならない。また、改造等を行う場合は、事前に甲の承諾を得るものとする。

4 乙は、甲の施設に備品等を持ち込む場合には、事前に甲の文書による承認を受けなければならない。

5 乙は、この契約期間が満了したとき、又は第23条の各号の規定により本契約が解除されたときは、乙は、施設等を原状に復して返還しなければならない。

なお、これに要する経費は、乙の負担とする。

(本契約に関する通知義務)

第16条 乙は、本契約によることができないとき、又は本契約に明示されていない事項があるときは、直ちにその旨を甲へ通知しなければならない。

2 甲は、前項の通知を受けたときは、直ちに調査し、乙に対して必要な指示を与えるものとする。

(再委託及び権利義務の譲渡等)

第17条 乙は、委託業務を第三者に再委託してはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合は、委託業務の一部について再委託することができる。

2 前項により再委託が認められた場合においても、本業務はすべて乙の責任において実施するものとする。

3 乙は、この契約によって生じる権利・義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合はこの限りではない。

(法令上の責任)

第18条 乙は、乙の従業員に対する雇用主として労働安全衛生法他、その他従業員に対する関係法令上の責任をすべて負い、甲に対して一切の責任及び迷惑等を及ぼしてはならない。

2 乙は、甲の所有又は占有に係る建築施設、設備等が、乙の従業員の安全又は衛生上の危険・有害となるおそれがあることを発見したときは、その旨を直ちに甲に申し出るものとし、甲は、申し出の内容を調査の上、速やかに必要な対策を講じ、又は乙が講じることがを認めるものとする。

(事故報告)

第19条 乙は、本業務の処理中に事故が発生した場合は、速やかに甲に報告しなければならない。

(臨機の措置)

第20条 乙は、本業務の実施上止むを得ないときは、臨機の措置をとらなければならない。

2 乙は、前項の措置をとったときは、直ちに甲に報告しなければならない。

(損害賠償責任)

第21条 乙は、次に掲げる一の理由が生じたときには、その損害を被害者に賠償しなければならない。

(1) 乙が本業務の実施に関し、乙の責に帰すべき理由により甲又は第三者に損害を与えたとき。

(2) 第23条の規定に基づき本契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

2 乙は、第23条及び第24条による契約の解除により損害を受けた場合において、甲に対し、その損害の賠償を請求することができない。

(契約の変更)

第22条 甲又は乙は、天災その他甲及び乙の責めに帰さない理由又はその他の正当な理由により、本契約を変更しようとするときは、その理由を記載した書面を相手方に提出し、相手方の承諾を得なければならない。

(甲による契約の解除)

第23条 甲は、次に掲げる理由が生じたときは、いつでもこの契約を解除することができる。

(1) 乙が、契約期間内に契約を履行しないとき、若しくは契約の履行の見込みがないと認められるとき（乙の信用が著しく悪化した場合を含む。）。

(2) 乙が、法令等又は本契約（仕様書の内容を含む。）に違反したとき。

(3) 本契約締結後、本契約について乙の不正の事実を発見したとき。

(4) 乙が故意又は重大な過失により甲又は第三者に損害を与えたとき。

(5) 本契約締結後の事情変化により、甲が委託業務を実施させる必要がなくなったとき。

(6) 第14条の第3項及び第4項に定める事由によるとき。

(7) 乙が次のアからオのいずれかに該当したとき。

ア 役員等（個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下各号において同じ。））であると認められる者。

イ 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者。

(双方合意による解除)

第24条 甲又は乙は、正当な理由により6か月の予告期間をもって本契約の解除を相手方に書面により提出し、相手方の承諾を得たときは本契約を解除することができる。

2 前項の規定により契約を解除する場合において、乙は、第27条に定める業務の引継ぎ義務を免れることはできない。

(天災等による契約の解除)

第25条 甲又は乙は、天災その他甲及び乙の責めに帰さない理由により、本契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面を提出し、相手方の承諾を得なければならない。

(解除に伴う委託料の処理)

第26条 前3条の規定によりこの契約が解除された場合の委託料の処理は、既に実施された委託業務のうち甲が認める部分に相当する金額をもって清算する。

(委託業務の準備及び引継)

第27条 乙は、委託業務を開始するにあたり、甲の業務関係者にヒアリング等をし、委託業務が滞りなく且つ従前と同程度の水準で実施できるように準備しなければならない。乙は、委託業務の実施について準備が整ったことを示すものとして、**準備完了報告書(様式任意、代表者記名押印)**を作成し、業務開始14日前までに甲へ提出すること。

2 前項の報告書を提出したにもかかわらず乙の準備が不十分であった場合は、第23条第1項(2)の契約解除要件に該当するとともに、甲又は第三者に損害を与えたときは、乙は、第21条第1項(1)の損害賠償の責任を負うものとする。

3 乙は、委託業務終了時において、次契約業者に対してすべての業務を引継ぎ、次契約業者が円滑に業務を開始できるようにし、次契約業者が作成する**引継終了報告書**に代表者が記名押印しなければならない。

(秘密の保持及び情報の保護)

第28条 乙及び乙の従業員は、委託実施業務上知り得た甲及び甲の関係者に関する情報を、在職中、また退職後においても第三者に漏らしてはならない。

2 乙及び乙の従業員は、委託業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、**別記「個人情報取扱特記事項」**を遵守しなければならない。

(健康管理)

第29条 乙は、従事者の健康管理に努め、1年に1回以上健康診断を行い、すべての従事者の健康診断が終了した場合はその旨を書面にて甲に報告するものとする。

2 乙は、甲の設置する院内感染対策委員会等の決定に従い、従事者及び従事者を介した患者等への感染予防対策を講じるとともに、乙の負担により、甲の職員に準じた必要な予防接種等を受ける機会を確保しなければならない。

3 乙は、委託業務に従事する乙の従業員が感染性の高い疾病に罹患した場合は、感染症拡大防止のため、速やかに適切な措置を講じなければならない。

(合意管轄)

第30条 本契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意する。

(定めのない事項の処理)

第31条 本契約に定めのない事項については、法令の定めるところによるほか、必要な事項については甲、乙協議の上決定するものとする。

上記の契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

平成25年 月 日

(甲) 静岡市葵区漆山860
地方独立行政法人静岡県立病院機構
静岡県立こども病院
院長 瀬戸 嗣郎 印

(乙)

印

個人情報取扱特記事項

第 1 基本的事項

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

第 2 取得の制限

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取得するときは、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

第 3 安全管理措置

乙は、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第 4 従業者の監督

乙は、その従業者に個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要な監督を行わなければならない。

第 5 再委託の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。

第 6 複写又は複製の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、この契約による業務を処理するため甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第 7 資料等の廃棄

乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが作成し若しくは取得した個人情報が記録された資料等を、この契約終了後直ちに廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

第 8 目的外利用・提供の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、本業務以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第 9 取扱状況の報告等

甲は、必要があると認めるときは、個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。

医事等業務委託(2) 仕様書

1 目的

静岡県立こども病院（以下「甲」という。）における、診療情報管理補助業務等について、専門的知識と経験を有する（以下「乙」という。）に委託し、当該業務を効率的かつ効果的に行い、もって患者サービスの向上及び病院経営の安定を図るために、本仕様を定める。

2 基本的運用方針

- (1) 乙は委託業務について、甲の職員と連携して、適正かつ確実に行うこと。
- (2) 乙は自ら診療報酬改定や医療保険制度改正等についての情報を収集し、適正かつ確実に対応すること。
- (3) 乙は甲の組織及び医療機能を理解し、的確な対応を行うこと。
- (4) 乙は甲の医療情報システムを理解し、的確に操作するとともに、機能を十分に活用すること。
- (5) 乙は個人情報については、甲の内部規程及び法令等に従って適正に取扱うこと。
- (6) 乙は自らの業務評価を行うため有効な方法で定時に自己評価を行い、結果及び業務改善方法を甲に報告すること。

3 業務実施日時及び業務内容

別紙2「医事等業務委託(2) 詳細仕様書」のとおりとする。

4 業務実施体制

乙は、本社又は支社あるいは営業所に統括責任者を1人、病院に業務責任者を1人置く。

(1) 統括責任者の責務

統括責任者は、乙の代表として甲との連絡窓口となり、諸々生じる懸案事項につき、迅速かつ適切に調整を行い、場合により業務責任者に指示を行わなければならない。

(2) 業務責任者の条件

乙は、業務従事者の中から、業務責任者1人を選任すること。

業務責任者の条件は次のとおりとする。ただし、次の事項は病院が求める最低条件であって、具体的な内容は病院に最善と思われる提案を乙に求めることとする。

- ①業務責任者は診療情報管理士とする。
- ②業務責任者が休日等で業務にあたらない日は代行できる者を配置すること。（代行する者は必ずしも診療情報管理士でなくてもよい。）
- ③業務責任者は2年以上の診療情報管理業務経験を有するものであること。
- ④乙は、業務責任者を変更する場合は、事前に病院と協議したうえで条件を満たした者を配置するものとし、変更については業務の質の低下を招かないようにする

こと。

(3) 業務責任者の責務

- ①委託業務の趣旨をよく理解し、その機能を十分に発揮させ、円滑な業務の運営に取り組むこと。
- ②病院の要望、現状を的確に把握し、それに対して迅速かつ効率的な業務を行うこと。
- ③業務従事者を統率し、教育・指導等を行うことにより知識の研鑽に努め、業務を改善し、業務の質の向上を図ること。

(4) 業務従事者の条件、体制

乙は、業務を行うにあたって必要な人数の従事者を確保するものとする。人数、配置等は、乙から病院に最善と思われるものを提案すること。業務の繁忙等により、従事者の人数が足りないと判断される場合は、乙の判断により増員又は配置換え等を行い、業務に遅延、質の低下等を招かないようにすること。

業務従事者の条件は次のとおりとする。ただし、次の事項は甲が求める最低条件であって、具体的な内容は甲に最善と思われる提案を乙に求めることとする。

- ①業務従事者は病院に常駐すること。
- ②業務従事者は、業務に従事する前に診療情報管理業務、接遇、その他医療事務等に関する教育・研修を受けた者とする。
- ③乙は、業務従事者を変更する場合は②に掲げる条件を満たした者を配置するものとし、変更については業務の質の低下を招かないようにすること。
- ④業務受託者は、病院が業務従事者を業務遂行上不適当と認めた場合は、協議のうえ、業務従事者の交代等柔軟な対応を取るものとする。

(5) 業務従事者の責務

- ①担当する業務の趣旨を、よく理解し、その機能を十分に発揮させ、円滑かつ適正な業務の遂行に取り組むこと。
- ②患者に対して親切、丁寧な接遇を行い、患者サービス向上に努めること。
- ③常に知識の研鑽に努め、業務及び患者サービスの質の向上を図ること。

(6) V D T (Virtual Display Terminals) 作業に携わる者の労働衛生管理

V D T 作業に携わる者の労働衛生管理を適切に行うこと。

5 災害発生等対応

(1) 災害発生時の対応

- ①災害発生又は多数の患者の来院が想定される事案が発生した場合は、甲の職員の指示によりその対応にあたること。
- ②災害発生又は多数の患者の来院が想定される場合は、臨時的に業務従事者の増員配置を行うこと。

(2) 訓練等への参加

甲が実施する災害訓練や災害に関する研修会に参加すること。

6 経費負担区分

委託業務の遂行に必要な経費の負担区分は、原則として次表のとおりとするが、新規に導入する案件等については甲乙協議し合意のうえで負担区分を決するものとする。

区分	病院	受託者
事務室・更衣室	○	
備品（机，椅子，棚等）	○	
コンピュータ機器及び運用費	○	
光熱水費（水道料金，電気料金，ガス料金等）	○	
通信費（電話、FAX、インターネットの設置及び料金、郵便料金、切手代、宅配便）	○	
消耗品費（事務用品等）	○	
印刷製本費（請求書、帳票等）	○	
労務費（福利厚生費、健康診断費、被服等）		○

※医事業務に使用するものとし、業務管理や会社連絡等に使用するものは除く。

7 その他

この仕様書に定めのない事項については、甲乙で協議のうえ決定する。

医事等業務委託(2) 詳細仕様書

1 業務実施日時

土曜日、日曜日、国民の祝日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する国民の祝日をいう。）及び12月29日から1月3日まで（以下「休日」という。）を除いた日（以下「平日」という。）において、原則として午前8時30分から午後5時まで業務を実施すること。ただし、病院と調整し、必要とした場合はこの限りではない。

2 業務ごとの実施時間

- | | | | |
|----------------|---------|---|------|
| (1) 管理業務 | 午前8時30分 | ～ | 午後5時 |
| (2) 診療情報管理補助業務 | 午前8時30分 | ～ | 午後5時 |
| (3) 病歴管理業務 | 午前8時30分 | ～ | 午後5時 |

3 業務内容

1 管理業務
（1）受託業務全体の管理
（2）従事者の管理
（3）病院担当者との連絡調整
（4）その他、上記業務を通じて付随する業務
2 診療情報管理補助業務
（1）DPC データ（様式1）の作成
（2）DPC コーディングのチェック
（3）登録病名のチェック
（4）診療録の監査
（5）その他、上記業務を通じて付随する業務
3 病歴管理業務
（1）カルテの出庫・回収、貸出・返却に関する事務
（2）カルテの編綴、整理、保管、修繕に関する事務
（3）文書等のスキニング業務
（4）検査結果箋の貼付事務
（5）一定期間以上来院のない患者の入院カルテの抽出、移管事務及び名簿作成事務
（6）その他、上記業務を通じて付随する業務

提出書類等一覧

乙は委託業務の実施にあたり、下表の書類を作成し、期限までに提出すること。

なお、乙が業務実施にあたり作成した作業記録等の書類は、契約期間満了の日から起算して2年を経過した日の属する年度末まで保管を行い、甲から要求があれば開示することとする。

提出書類	様式	関係条項	内 容	提出期限
経歴書	任意	第5条第2項	業務責任者及び業務副責任者の資格、業務経験実績を記したもの	業務開始10日前
従事者名簿	任意	第6条第2項	従事者の住所、氏名及び性別を記載したもの	業務開始10日前
教育計画書	任意	第6条第3項	新任従事者のための教育計画を記したもの	業務開始10日前
研修実施報告書	任意	第6条第4項	日時・参加者名・参加者数・研修内容を記載したもの	翌月 5 日
受託体制図	任意	第7条	委託業務に係る管理体制を表したもの	業務開始10日前
業務月報	様式 1 (※)	第9条	当月の委託業務の実施状況、研修実施状況等を報告するもの	翌月 5 日
業務改善報告・提案書	様式 2 (※)	第10条第1項	委託業務及び病院運営に資する改善報告及び提案を行うもの	翌月 5 日
自己評価書	任意	第9条	委託業務が適切に行われたか自己評価したもの	〃
会合議事録	任意	第11条第2、3項	日時・参加者名・会合の内容を記載したもの	会合実施後 3 日以内
クレーム等対応書	任意	第12条	クレーム等の内容、対応（案）を記載したもの	クレーム発生後速やかに
業務改善計画書	任意	第14条第2項	モニタリング結果が継続して不良の場合に、業務改善を約するもの	速やかに
準備完了報告書	任意	第27条第1項	業務の開始準備が整ったことを示すもの	業務開始14日前
引継終了報告書	任意	第27条第3項	次契約業者への引継完了を示すもの	引継終了後速やかに
健康診断報告書	任意	第29条第1項	従事者の健康診断結果状況を記載したもの	随時

(※) 各々様式 1、2 を基本として甲乙協議して作成する。

委託料に関する事項(第13条及び第14条関連)

1 毎月の基本委託料

委託業務実施のための年間費用（ ）円に消費税等を加えた額）を 12 で除した金額（ 1 円未満切捨）

2 委託料の減額

(1) 定期モニタリング評価項目及び配点

各項目の配点を評価により増減点し合計点数を求める。

評価項目	配点	評価及び増・減点数				
		非常に問題あり	問題あり	問題なし	優れる	非常に優れる
1 業務管理・実施体制						
業務責任者	8	-4	-2	0	2	4
業務実施体制(人員配置)	8	-4	-2	0	2	4
2 委託業務						
診療情報管理補助業務	8	-4	-2	0	2	4
病歴管理業務	8	-4	-2	0	2	4
3 人材育成						
従業員の確保、育成、職場定着、就業意欲向上対策	4	-2	-1	0	1	2
4 業務の評価・改善						
業務の評価・改善	4	-2	-1	0	1	2
合計	40					

(2) 委託料減額金額

ア 減額率

合計点数	40 以上	39～36	35～31	30 以下
減額率	0 %	－ 1 %	－ 2 %	－ 4 %

イ 計算式

毎月の基本委託料 × 減額率 = 委託料減額金額（小数点以下切捨）

3 業務改善命令

上記 2 (1) の合計点数が 35 以下の場合、又は 1 以上の項目で“非常に問題あり”と評価された場合、乙は業務改善計画書を提出しなければならない。

4 契約の延長

平成28年1月までの定期モニタリングの合計点数の平均が 102 以上（小数点以下切捨）